

国家公安委員長 松原 仁 殿

中型自動車免許制度関係の要件見直しに関する再申入れ

先般、平成24年2月28日、与党衆参議員278名の連名にて表記の件にかかる要望をいたしました。現在、大臣以下、関係所管におかれましては、業界と共に慎重な検討、協議をいただいているところとは存じます。しかし、残念ながら、依然、見直しの実現に向けた議論に進展を見出せてはおりません。

したがって、我々は、国内経済と国民生活の維持と向上のために、別添申入れ書をもって再度、中型自動車免許制度関係の要件見直しを強く要望いたします。

記

普通自動車運転免許の自動車の種類に係る適用要件を、車両総重量6.5トン未満（現行5トン未満）までとすること。

平成24年5月31日

民主党トラック議員連盟

会長代行	東 祥三	幹 事 長	鈴木 克昌
最高顧問	羽田 孜	幹 事	村井 宗明
	鳩山由紀夫		岡島 一正
	中野 寛成		石関 貴史
顧 問	古賀 一成		小宮山 泰子
副 会 長	黄川田 徹	事 務 局 長	石井 章
	牧 義夫		
	川内 博史		
	海江田 万里		
	原口 一博		
	樋高 剛		
	藤末 健三		
	金子 洋一		

国家公安委員長 松原 仁 殿

中型自動車免許制度関係の要件見直しに関する申入れ

トラック輸送は国内物流の9割を担い、国の基幹産業として国民生活、産業活動を支えており、その重要性はあらためて申し上げるまでもありません。

しかしながら、少子・高齢化にともない、若年層のトラックドライバー就業希望者の減少とともにドライバーの高齢化が深刻化しております。そうした中、中型運転免許制度創設により新普通免許による車両総重量の適用範囲の縮小によって若年層の就業範囲が狭められる状況が起きており、次代のわが国の輸送力が不安視されているところです。

平成19年6月に施行された道路交通法の一部を改正する法律による中型自動車免許制度の創設により、普通免許しか持てない18～20歳未満のドライバーは車両総重量5トン以上のトラックは運転できなくなっております。しかし、昨今の環境対策の強化による低公害車の導入や、パワーゲート等労働条件改善のための省力化機器導入等により、車両の重量は著しく増加しているため、これまで若年層（18～20歳未満）が乗車していたいわゆる「2トン車」（積載量2トン）が、車両総重量5トンを超えるようになってきており、若年層の乗車運転できるトラックが減少する結果となっております。

また、トラック運送業界は99%が中小零細企業であり、車両総重量5トン以上の車両を運転できる中型免許の取得まで運転業務以外の業務に従事させておく余裕もなく、このままでは更に高齢化が進み、いずれは国内物流の輸送力確保に支障をきたし、物流の停滞や物流コストの上昇を招き、国内経済と国民生活に大きな影響を及ぼしかねません。

ついては、普通免許で運転が可能となる範囲の見直し拡大が必要であり、民主党トラック議員連盟として、以下のとおり申し入れますので、貴職におかれましても趣旨を十分お汲み取りの上うえ、お取り計らいをいただきますようお願いいたします。

記

1. 普通自動車運転免許の自動車の種類に係る適用要件を、車両総重量6.5トン未満（現行5トン未満）までとすること。

平成24年5月31日

民主党トラック議員連盟

会長代行 東 祥三